

ノムラ個人投資家サーベイ

(2009年8月)

2009年8月4日

野村證券株式会社

金融経済研究所 投資調査部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村證券金融経済研究所が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。2006年4月より月次で公表しています。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は43.6と前月比20.2ポイント低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2009年8月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は43.6と前月比20.2ポイント低下した。3カ月後の日経平均株価の見通しについての質問では、「3,000円以上上昇」、「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」、「1,000円程度上昇」の回答比率がそれぞれ前月比低下した一方、「1,000円程度下落」、「2,000円程度下落」、「3,000円程度下落」、「3,000円以上下落」の回答比率はいずれも前月比上昇した。

(2) 足元で株式取引を減らした一方、今後さらに取引を減らす意向は後退

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答比率が「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で前月比低下し、「減った」との回答比率は全4項目で前月比上昇した。今後3カ月間の株式取引に対する質問では、「増やしたい」との回答比率が全4項目で前月比低下した一方、「減らしたい」との回答比率も「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」の3項目で前月比低下した。足元で株式取引を減らす動きが広がったものの、取引を今後さらに減らしたいという意向も後退しているようである。

(3) 「海外政治経済動向」と「海外証券市場」のDIは07年8月以来の水準に改善

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると考えられる要因について、「プラス」と「ややプラス」の回答比率の合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率の合計を差し引いたDIで示すと、「海外政治経済動向」と「海外証券市場」のDIはそれぞれ07年8月以来の水準に改善した。また、DIの前月比改善幅が最も大きかった要因は「国内政治情勢」、前月比悪化幅が最も大きかった要因は「市場要因・心理的要因」であった。

(4) 最も注目度の高い業種は14カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も注目度の高い業種は14カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」であった。一方、「建設、不動産」は5カ月連続で最も注目度の低い業種になった。「建設、不動産」のDIは調査を開始した06年4月からの最低水準であった。

(5) 株主総会での議決権行使状況

今月のスポット質問では、09年6月の株主総会での議決権行使状況を調査した。議決権行使の有無に関する質問では、回答者の48.6%が議決権を行使した。議決権を行使した回答者のうち、「全議案に賛成」との回答比率は66.5%に達した。反対した議案の中では、「役員報酬・賞与関連」や「役員退職慰労金の支給」、「剰余金の処分(配当)」という回答が上位に並んだ。一方、議決権を行使しなかった理由には、「面倒だから」や「行使しても影響がほとんどないから」という回答が相対的に多かった。

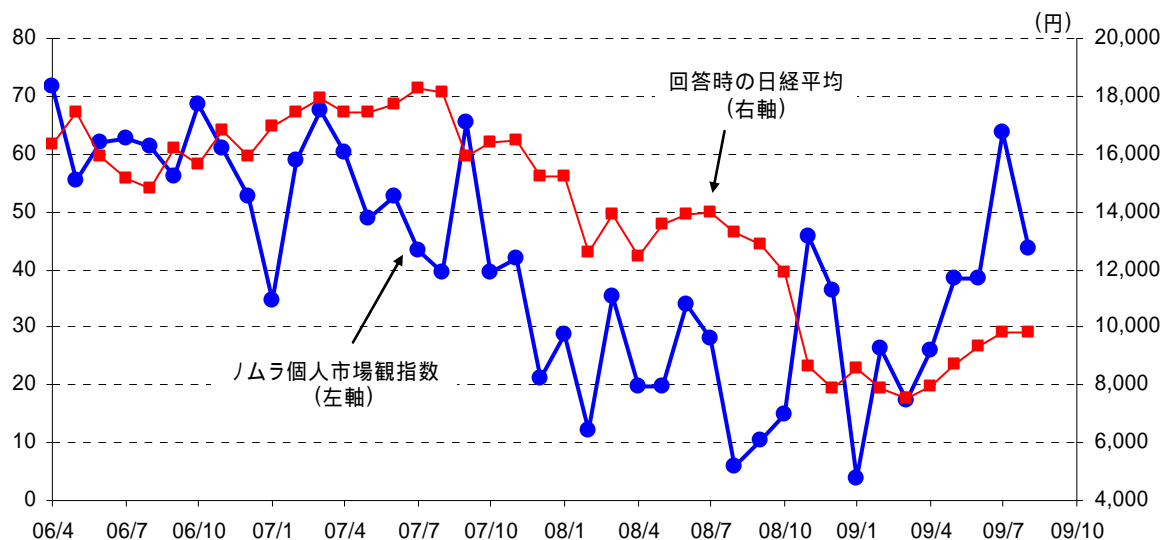
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

2. 調査結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は43.6と前月比20.2ポイント低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2009年8月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は43.6と前月比20.2ポイント低下した。回答時の日経平均株価(7月23日終値)は9,792円と前回調査時を34円下回った(図表1)。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

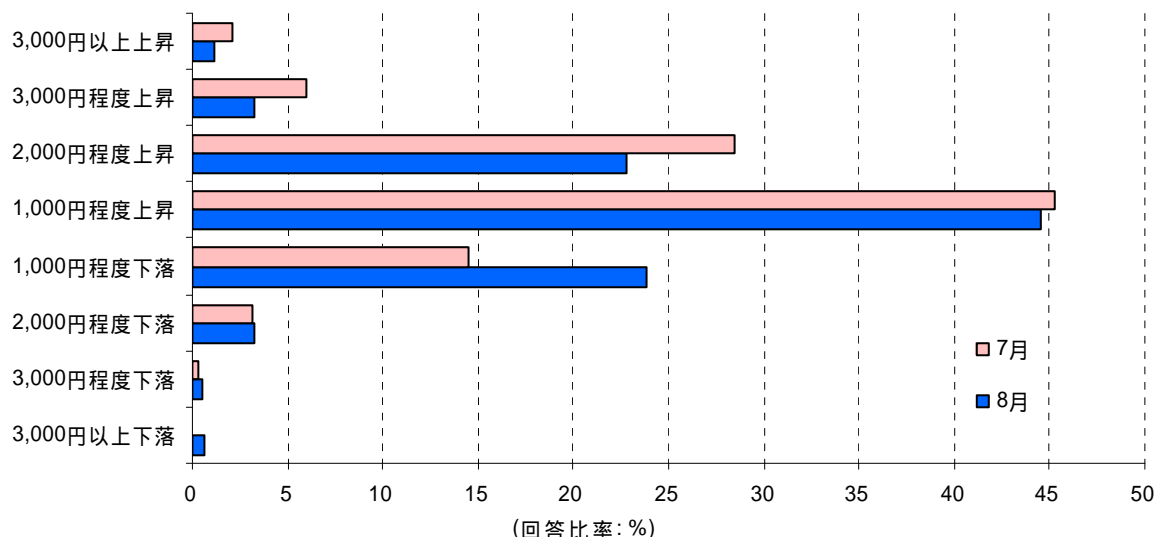
$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3カ月後の日経平均株価の見通しについての質問では、「上昇する」との回答比率の合計は71.8%であった。「3,000円以上上昇」、「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」、「1,000円程度上昇」の回答比率はそれぞれ前月比低下した。一方、「1,000円程度下落」、「2,000円程度下落」、「3,000円程度下落」、「3,000円以上下落」との回答比率は前月比上昇した(図表2)。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:09年7月23日の日経平均9,792円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2) 足元で株式取引を減らした一方、今後さらに取引を減らす意向は後退

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答比率が「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で前月比低下し、「減った」との回答比率は全4項目で前月比上昇した。これは08年8月以来のことである。特に、「売買頻度」に対して「減った」との回答比率は前月比4.1%ポイント上昇した。

今後3カ月間の株式取引に対する質問では、「増やしたい」との回答比率が全4項目で前月比低下した一方、「減らしたい」との回答比率も「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」の3項目で前月比低下した。足元で株式取引を減らす動きが広がったものの、取引を今後さらに減らしたいという意向も後退しているようである(図表3)。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月
売買銘柄数	11.6	15.2	71.1	70.4	17.3	14.4
投資金額	11.5	13.0	71.1	72.7	17.4	14.3
売買頻度	11.4	14.1	67.0	68.4	21.6	17.5
保有銘柄数	10.9	12.2	73.1	74.2	16.0	13.6

<2>今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月
売買銘柄数	22.2	26.0	68.0	64.0	9.8	10.0
投資金額	21.3	24.3	69.3	65.6	9.4	10.1
売買頻度	24.1	28.2	67.2	62.8	8.7	9.0
保有銘柄数	20.6	23.8	66.8	63.9	12.6	12.3

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 「海外政治経済動向」と「海外証券市場」のDIは07年8月以来の水準に改善

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えられとされる要因について、「プラス」と「ややプラス」の回答比率の合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率の合計を差し引いたDIで示すと、「海外政治経済動向」と「海外証券市場」のDIはいずれも07年8月以来の高水準となった。「海外政治経済動向」のDIは0.9と前月比10.9ポイント改善、「海外証券市場」のDIは10.6と同7.9ポイント改善した。

DIの前月比改善幅が最も大きかった要因は「国内政治情勢」で、そのDIは-17.2と前月比16.4ポイント改善した。一方、DIの前月比悪化幅が最も大きかった要因は「市場要因・心理的要因」で、そのDIは5.0と前月比17.6ポイント悪化した(図表4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えられと思われる要因

(単位: %)

	DI		プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月
国内景気・企業業績	8.2	18.1	3.3	4.4	34.0	37.1	33.6	35.1	23.5	19.7	5.6	3.7
市場要因・心理的要因	5.0	22.6	3.1	4.0	31.5	41.4	35.8	31.8	24.7	20.0	4.9	2.8
国内金利・為替動向	-9.9	-6.9	1.0	1.8	15.9	15.2	56.3	59.1	23.4	21.7	3.4	2.2
国内政治情勢	-17.2	-33.6	3.2	1.4	23.1	14.5	30.2	34.6	32.4	40.6	11.1	8.9
海外証券市場	10.6	2.7	3.1	2.8	30.9	27.8	42.6	41.5	20.5	24.7	2.9	3.2
海外政治経済動向	0.9	-10.0	1.9	1.9	23.2	18.5	50.7	49.2	21.0	27.0	3.2	3.4

(注)DIは(「プラス」と「ややプラス」の回答比率合計) - (「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率合計)で作成

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 最も注目度の高い業種は14カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、最も注目度の高い業種は14カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」であった。

「資源関連」のDIは6.0と前月比2.0ポイント改善、2番目に注目度の高い業種になった。「資源関連」のDIは08年8月以来の高水準であった。

「建設、不動産」のDIは-29.0と前月比1.9ポイント悪化、5カ月連続で最も注目度の低い業種となった。「建設、不動産」のDIは調査を開始した06年4月からの最低水準であった(図表5)。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力的とは思えない(%)	
医薬品、ヘルスケア	22.5	23.4	0.9	18.6
資源関連	6.0	11.2	5.2	4.0
電機、精密	4.9	6.9	2.0	5.6
情報、通信等	4.8	10.1	5.3	3.3
素材関連	4.1	7.7	3.6	3.5
電力、ガス	1.9	5.9	4.0	3.6
自動車、自動車部品	0.5	12.6	12.1	2.2
消費関連	-0.6	8.5	9.1	1.2
機械、造船、重機	-3.8	2.1	5.9	-4.7
運輸、倉庫	-5.0	2.1	7.1	-4.7
金融	-6.3	6.7	13.0	-5.5
建設、不動産	-29.0	2.8	31.8	-27.1

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	106	6502	東芝	10
9501	東京電力	27	4503	アステラス製薬	9
7974	任天堂	25	2702	日本マクドナルドHD	8
8411	みずほFG	19	5401	新日本製鐵	8
4502	武田薬品工業	18	6753	シャープ	8
6752	パナソニック	18	7201	日産自動車	8
8058	三菱商事	18	7211	三菱自動車	8
8306	三菱UFJFG	17	9502	中部電力	8
6758	ソニー	16	2503	キリンHD	7
6301	コマツ	15	2811	カゴメ	7
7267	ホンダ	14	4689	ヤフー	7
8267	イオン	13	4755	楽天	7
4568	第一三共	12	6764	三洋電機	7
4661	オリエンタルランド	12	7751	キヤノン	7
5001	新日本石油	11	9984	ソフトバンク	7
6674	ジーエス・ユアサ	11			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 株主総会での議決権行使状況

今月のスポット質問では、09年6月の株主総会での議決権行使状況を調査した。議決権行使の状況に関する調査は、3月期決算企業の株主総会が開催された翌々月(毎年8月)のサーベイにて定期的に行っている。また、08年8月に行った前回調査と同一の質問を行うことで、議決権行使の状況を1年前と比較した。

議決権行使の有無に関する質問では、回答者の48.6%が09年6月の株主総会で議決権を行使した(図表7)。対象となる全企業に対し議決権を行使したとの回答比率(図表7の選択肢1~4の合計)は32.2%と、1年前の調査から3.8%ポイント上昇した。一方、対象の一部企業で議決権を行使したとの回答比率(図表7の選択肢5~8の合計)は16.4%と1年前の調査から3.5%ポイント低下した。

(図表7) 株主総会での議決権行使状況

選択肢	09年8月調査		08年8月調査	
	回答数	%	回答数	%
1 対象となる全企業の株主総会に出席して行使した	19	1.9	19	1.9
2 対象となる全企業において書面(郵送)で行使した	229	22.9	197	19.7
3 対象となる全企業においてインターネット、携帯電話で行使した	51	5.1	39	3.9
4 対象となる全企業で、上記1~3の方法を併用して行使した	23	2.3	29	2.9
5 対象の一部企業の株主総会に出席して行使した	34	3.4	51	5.1
6 対象の一部企業において書面(郵送)で行使した	93	9.3	109	10.9
7 対象の一部企業においてインターネット、携帯電話で行使した	26	2.6	29	2.9
8 対象の一部企業で、上記5~7の方法を併用して行使した	11	1.1	10	1.0
9 対象となる全ての企業において行使しなかった	433	43.3	445	44.5
10 対象となる企業の株式を保有していなかった	81	8.1	72	7.2
11 合計	1,000	100.0	1,000	100.0

(注) 質問は「株主総会での議決権行使について、あなたにあてはまるものを次の中からひとつお選びください」として、図表7に示した10の選択肢より1つを選択する形式。

議決権を行使した回答者(図表7の選択肢1~8を選んだ回答者)に対し、議案に対する賛否について、図表8の選択肢から複数回答をしてもらった。09年6月の株主総会で「全議案に賛成」した回答者の比率は66.5%と1年前の調査から8.1%ポイント上昇した。一方、反対した議案の中では、「役員報酬・賞与関連(17.5%)」、「役員退職慰労金の支給(14.2%)」、「剰余金の処分(配当)(10.3%)」という回答が上位に並んだ。1年前の調査との比較では、「取締役員の員数変更(削減、上限設定)」や「発行可能株式総数(授權枠)の変更」に反対した回答比率が上昇した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(図表8) 議案に対する賛否の状況

選択肢	09年8月調査		08年8月調査	
	回答数	%	回答数	%
1 全議案に賛成	323	66.5	282	58.4
2 剰余金の処分(配当)	50	10.3	65	13.5
3 取締役・監査役の選任	45	9.3	74	15.3
4 役員報酬・賞与関連	85	17.5	90	18.6
5 自己株式の取得	23	4.7	25	5.2
6 発行可能株式総数(授權枠)の変更	13	2.7	10	2.1
7 取締役の員数変更(削減、上限設定)	22	4.5	16	3.3
8 取締役解任要件の加重	12	2.5	12	2.5
9 買収防衛策の導入	15	3.1	32	6.6
10 ストック・オプションの付与	24	4.9	30	6.2
11 役員退職慰労金の支給	69	14.2	76	15.7
12 その他の会社提案	1	0.2	20	4.1
回答者数	486		483	

(注) 質問は図表7で選択肢1~8を選択した回答者に対し、「どのような議案に対して反対票を投じましたか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください」として、図表8に示した12の選択肢より回答する形式(複数回答)。

議決権を行使しなかった回答者(図表7の選択肢9を選んだ回答者)に対し、その理由を図表9の選択肢から複数回答してもらったところ、「面倒だから(47.8%)」や「行使しても影響がほとんどないから(46.4%)」という回答が多かった。1年前の調査との比較では、「議決権を行使して意見表明する必要があるような議案がなかったから」、「行使しても影響がほとんどないから」、「議決権行使そのものに関心がないから」、「議案を検討する時間的余裕がなかったから」という回答比率が上昇した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表9) 議決権を行使しなかった理由

選択肢	09年8月調査		08年8月調査	
	回答数	%	回答数	%
1 面倒だから	207	47.8	219	49.2
2 行使しても影響がほとんどないから	201	46.4	199	44.7
3 議決権を行使して意見表明する必要があるような議案がなかったから	49	11.3	40	9.0
4 議案を検討する時間的余裕がなかったから	36	8.3	33	7.4
5 株主総会に出席できなかった、あるいは議決権行使書面を送付し忘れたから	20	4.6	26	5.8
6 投資スタイルが主に短期投資、キャピタルゲイン追及などであり、議決権を行使することは重要ではないと考えるから	16	3.7	23	5.2
7 議決権行使そのものに関心がないから	75	17.3	72	16.2
8 議案の内容が良く分からなかったから	15	3.5	19	4.3
9 その他	7	1.6	14	3.1
回答者数	433		445	

(注) 質問は図表7で選択肢9を選択した回答者に対し、「議決権を行使しなかった理由としてあてはまるものを次の中からすべてお選びください」として、図表9に示した9の選択肢より回答する形式(複数回答)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式: 野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象: 株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,800 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数: 1,000 件(1,000 件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間: 7月23日(アンケート配信日)~24日(回答締切日)。
- ・質問内容: 毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業業績、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2009年8月)回答者の主な属性

- ・性別: 男性(74.6%)、女性(25.4%)
- ・年齢: 30歳未満(2.2%)、30歳代(24.1%)、40歳代(29.7%)、50歳代(24.5%)、60歳以上(19.5%)
- ・保有金融資産: 200万円未満(20.8%)、200万円~500万円未満(22.0%)、500万円~1,000万円未満(18.7%)、1,000万円~3,000万円未満(23.2%)、3,000万円以上(15.3%)
- ・保有銘柄数: 1~2銘柄(25.4%)、3~5銘柄(35.5%)、6~10銘柄(20.6%)、11~20銘柄(10.6%)、21銘柄以上(7.9%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間: 1カ月未満(3.6%)、1~3カ月未満(4.4%)、3~6カ月未満(7.9%)、6カ月~1年未満(9.6%)、1年~2年未満(19.2%)、2~5年未満(33.2%)、5年以上(22.1%)
- ・売買頻度: 1日1回以上(3.6%)、週1回以上(10.2%)、1カ月に1回程度(18.1%)、2~3カ月に1回程度(17.4%)、6カ月に1回程度(13.5%)、1年に1回程度(9.9%)、数年に1回程度(9.7%)、現在売買していない(17.6%)
- ・投資経験年数: 1年未満(0.2%)、1~3年未満(5.2%)、3~5年未満(23.1%)、5~10年未満(31.6%)、10年~20年未満(21.3%)、20年以上(18.6%)
- ・投資に際し重視する点: 値動きやテクニカル面(10.7%)、高い利益成長(11.5%)、安定した利益成長(48.0%)、配当や株主優待(29.8%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2009年9月)は9月2日(水)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

日本を含むアジア

個別企業

- 1 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5% ~ 15%未満の範囲内にあると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を5%以上下回ると判断する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
- 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
- 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 中立 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 弱気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
	MSCI ワールドテクノロジー・ハードウェア・エキップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 (各セクター指数の詳細につきましては、 http://www.nomura.com/research をご参照ください)
	ダウ・ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価 - 現在の株価) / 現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は12カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせる当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部リサーチ・ロジスティクス・グループ(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。帝人(3401)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします